③資金調達額合計（＝①＋②）					
補助金・委託費等					
うち、国					
うち、地方公共団体					
金融機関借入					
うち、政策金融機関等					
うち、民間金融機関					
自己資金					
その他					

（注１）　計画期間にあわせて記入すること。

（注２）　補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

（注３）　金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。

様式第２

認定商店街活性化事業計画の変更に係る認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣名　殿

住　　所
名 称 及 び
代表者の氏名　　印

年　月　日付けで認定を受けた商店街活性化事業計画「（事業名）」について下記のとおり変更したいので、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第５条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

（記載要領）

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

様式第３

商店街活性化支援事業計画に係る認定申請書

年　　月　　日

経済産業大臣名　殿

住　　所
名 称 及 び
代表者の氏名　　印

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第６条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

（記載要領）

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化支援事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第６条第３項の認定要件を満たすことを示すこと。

１　事業名

事業の内容がわかりやすい名称を別表６の該当する欄に記載すること。

２　法人の概要

名称、住所、代表者名、連絡先（電話番号、ＦＡＸ番号、担当者名）、設立年、常勤職員数、常勤役員数、社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数（又は設立時に拠出された財産の額及び当該財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額）並びに主な事業の概要について別表６の該当する欄に記載すること。また、監事、会計士等による会計監査の整備状況及び会計書類の情報公開の状況についても同様に記載すること。

３　商店街活性化支援事業の目標

計画終了時期までに、どのような事業を実施し、どの程度の数の商店街活性化事業計画が形成されるのか、又はどの程度の数の商店街活性化事業に対する指導・助言等を行い、その結果、それぞれの商店街活性化事業にどのような効果をもたらすのかを、別表７の該当する欄に簡潔に記載すること。

４　商店街活性化支援事業計画の概要及び実施期間

⑴　計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は３年以上５年以内の範囲内で、別表７の該当する欄に記載すること。

⑵　支援対象となる商店街振興組合等

対象となる商店街振興組合等の名称、住所及び代表者の氏名を別表７の該当する欄に記載し、当該商店街振興組合等に所属する組合員又は所属員の氏名又は名称が記載された名簿を添付すること。なお、対象となる商店街振興組合等が複数の場合は、商店街振興組合等ごとに記載し、その名簿を添付すること。

⑶　実施計画の内容及びその効果

どのような方法及びスケジュールで、商店街活性化事業に関する計画の作成に必要な情報提供、商店街振興組合等の組合員又は所属員に対する研修、商店街活性化事業の実施についての指導又は助言を行うのか、また、それらを実施することで実施前と比べてどのような効果が得られるのかを、できる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表７の該当する欄に記載すること。